



平成 28 年 2 月 26 日

各 位

会社名 和田興産株式会社
代表者名 代表取締役社長 高島 武郎
(JASDAQ・コード8931)
問合せ先
役職・氏名 執行役員企画部長 溝本 俊哉
電話 078-361-1510

晴耕雨耕株式会社の第三者割当増資の引受及び資本業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 2 月 26 日開催の取締役会において、晴耕雨耕株式会社（以下晴耕雨耕という）が第三者割当増資により発行する株式を引受けるとともに、晴耕雨耕との間で資本業務提携契約を締結することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の理由

当社はこれまで、地元である神戸市、明石市、阪神間において、「ワコーレ」ブランドによる分譲マンションを中心とした不動産販売事業及び賃貸事業を展開してまいりました。

そのなかで地元である神戸市においては、昨年末時点で供給戸数 15 年連続第 1 位を記録するとともに、近畿圏においても 2015 年の供給戸数で第 5 位（いずれも不動産経済研究所調べ）となるなど、地域密着型の不動産事業者として確固たる地位を築いてまいりました。

しかしながら、中長期的展望にたてば、人口や世帯数の減少は不可避のものであり、住宅市場の縮小が見込まれるなかにあつて、分譲マンション開発における展開地域の拡大をはじめ、ノンアセットビジネスなど周辺業務への進出を経営の重点課題として認識し、その対応に努めてまいりました。

一方、晴耕雨耕につきましては、尼崎市、伊丹市、西宮市などの阪神間を中心に、地域密着型のマンション管理会社として約 250 棟の分譲・賃貸マンションの管理を行うとともに、管理事業から派生した周辺事業では、マンションの改装、修繕工事やマンション購入者に対する照明器具、家具等の販売を手掛けており、当社の分譲マンションの購入者に対してもそれらインテリア商品等の販売を行っております。

今般、当社におけるノンアセットビジネス取組の一環として、当社の事業との親和性の高いマンション管理業務への事業展開を模索しているなか、当社が事業の重点地域としております阪神間を中心に、マンション管理事業を主業とする晴耕雨耕が実施いたします第三者割当増資を引受けることで、関係を強化するとともに、開発事業とマンション管理事業のシナジー効果の発揮に向けて、業務面における提携を実施することといたしました。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

本提携によりまして、今後、当社が供給してまいります分譲マンションの一部について管理業務を委託することをはじめ、保有する賃貸住宅の管理、運営の効率化に取り組んでまいります。また、管理業務を通じて得られますマンション入居者の各種ニーズや情報等を、今後のマンション開発やリフォーム等の新たな事業へ活かしていくとともに、分譲マンション購入時に発生するインテリア用品等の物販事業の拡充など、顧客に対するサービス面の提供をより一層拡大する機会が得られるものと考えております。

(2) 資本提携の内容

当社は本資本業務提携に基づき、晴耕雨耕が実施する当社を割当先とする第三者割当増資により、晴耕雨耕の普通株式 100 株を 1 株当たり 1,250 千円、総額 125,000 千円で引き受ける予定です。(当社の保有割合 33.3% (注))

なお、本件の株価の算定につきましては、なぎさ監査法人によるDCF方式を採用して算出された調査結果等を勘案のうえ、決定しております。

(注) 本増資後の保有割合は平成 27 年 12 月 31 日現在の発行済み株式総数 200 株に当社が引き受ける予定の 100 株を加えた株式数に基づいて算出しています。

晴耕雨耕の前期末(平成 27 年 5 月末)時点における発行済み株式数は 400 株でありましたが、平成 27 年 11 月 30 日付で自己株式を消却したため、現在の発行済み株式数は 200 株となっております。

3. 資本・業務提携の相手先の概要 (平成 27 年 12 月 31 日現在)

(1)	商号	晴耕雨耕株式会社
(2)	本店所在地	兵庫県尼崎市南武庫之荘一丁目 8 番 24 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 東良 隆
(4)	事業内容	マンション管理業
(5)	資本金の額	20,000 千円
(6)	設立年月日	昭和 58 年 6 月
(7)	大株主及び持株比率	東良 隆 100%
(8)	上場会社と当該会社との関係等	資本関係 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。

	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取 引 関 係	当社と当該会社は、当社の新築分譲マンション販売に付随して発生するオプション商品等の販売について取引関係があります。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者に該当しません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：千円)			
	平成25年/5月期	平成26年/5月期	平成27年/5月期
純 資 産	66,541	77,415	91,061
総 資 産	406,260	407,752	431,446
1株当たり純資産(円)※	166,352	193,537	227,652
売 上 高	1,339,533	1,352,580	1,293,069
営 業 利 益	29,060	41,265	38,733
経 常 利 益	16,504	18,771	27,887
当 期 純 利 益	11,018	10,874	13,646
1株当たり当期純利益(円)※	27,545	27,185	34,115
1株当たり配当金(円)※	0	0	0

※上記決算期末における発行済み株式数は400株となっております。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個、議決権所有割合：0.0%)
取得株式数	100株 (議決権の数：100個)
取得価額の総額	125,000,000円
異動後の所有株式数	100株 (議決権の数：100個、議決権所有割合：33.3%)

5. 日程

取締役会決議	平成28年2月26日
資本業務提携契約締結	平成28年3月7日(予定)
第三者割当増資払込	平成28年3月7日(予定)

6. 今後の見通し

増資払込日は来期(平成29年2月期)を予定していることから、平成28年2月期の業績への影響はございません。さらに、平成29年2月期の業績に与える影響も軽微であります。今後、公表すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

以 上